

令和6年度多面的機能支払制度の 実施状況について

令和7年8月

山梨県農政部農村振興課

対策のコンセプト

「農業の多面的機能の維持・発展」

農業の多面的機能は農産物の供給機能と一体のものとして生じていますが、農村集落では高齢化や混住化が進行し、農地や農業用水などの資源を守る「まとまり」が弱まっています。そのため、地域の共同活動に取り組む組織に対して支援を行い、農業の多面的機能の促進を図っていくことが本対策のコンセプトとなっています。

「制度の内容と変更」

【 平成19年度～平成25年度 】

農地・水保全管理支払交付金
(共同活動)

【 平成26年度以降 】

農地維持支払
多面的機能を支える共同活動を支援

【 平成23年度～平成25年度 】

農地・水保全管理支払交付金
(向上活動)

資源向上支払
地域資源の質的向上を図る活動を支援

資源向上支払(共同)

資源向上支払(長寿命化)

対策の内容

農地維持支払



■ 農道の保安全管理



■ 水路の保安全管理

資源向上支払（共同）



■ 農道舗装の補修

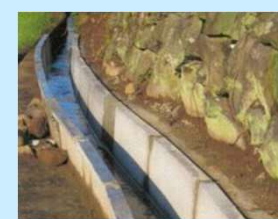


■ 地域環境の保全

資源向上支払（長寿命化）



■ 未舗装農道の舗装



■ 素掘り水路からコンクリート水路への更新

国・県・市町村による助成単価

農地維持支払

地 目	10a当たり単価
水 田	3,000円/10a
畑	2,000円/10a
草 地	250円/10a

資源向上支払（共同）

地 目	10a当たり単価
水 田	2,400円/10a
畑	1,440円/10a
草 地	240円/10a

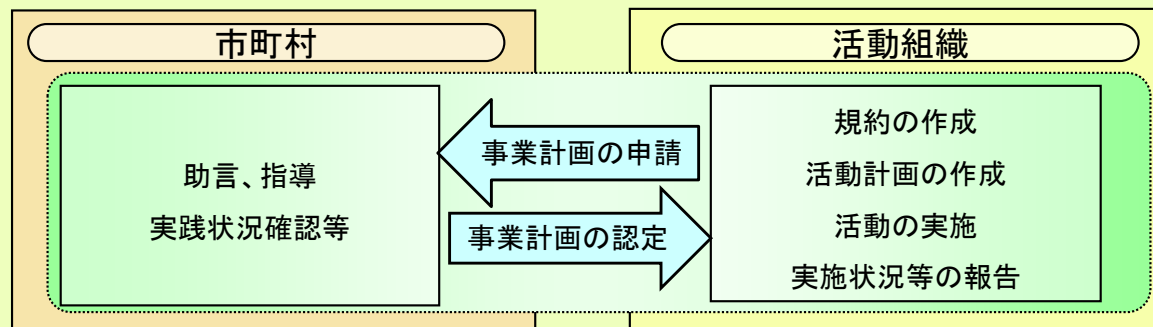
資源向上支払（長寿命化）

地 目	10a当たり単価
水 田	4,400円/10a
畑	2,000円/10a
草 地	400円/10a

財源は、国50%、県25%、市町村25%

事業計画の認定

※計画期間は原則5年間



1. 多面的機能支払交付金の取り組み状況の推移について

- 農地維持支払
 - ・県内において、201組織が7,486haの農用地を事業計画に位置付けて活動に取り組んでいる。

【前年比】 0組織、32haの減
- 資源向上支払(共同)
 - ・県内において、180組織が7,133haの農用地を事業計画に位置付けて活動に取り組んでいる。

【前年比】 1組織、41haの減
- 資源向上支払(長寿命化)
 - ・県内において、115組織が4,441haの農用地を事業計画に位置付けて活動に取り組んでいる。

【前年比】 0組織、16haの増

(1) 農地維持支払の取り組み組織数、取り組み面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R5からR6の増減
活動組織数	91	105	111	120	128	144	156	160	191	196	191	198	203	203	206	201	201	201	0
対象農用地面積(ha)	5,554	5,782	5,960	6,156	6,302	6,462	6,672	6,814	7,547	7,627	7,313	7,466	7,555	7,643	7,680	7,508	7,518	7,486	-32

(2) 資源向上支払(共同活動)の取り組み組織数、取り組み面積の推移

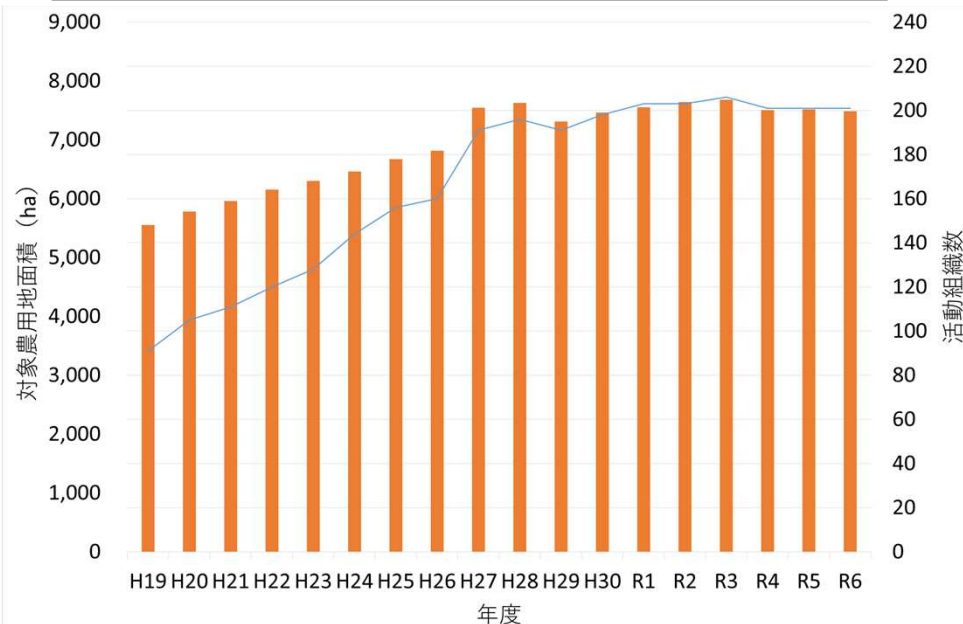
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R3からR4の増減
活動組織数	91	105	111	120	128	144	156	160	179	183	170	176	181	181	184	182	181	180	-1
対象農用地面積(ha)	5,554	5,782	5,960	6,156	6,302	6,462	6,672	6,780	7,348	7,406	6,978	7,124	7,213	7,290	7,321	7,180	7,174	7,133	-41

(3) 資源向上支払(長寿命化)の取り組み組織数、取り組み面積の推移

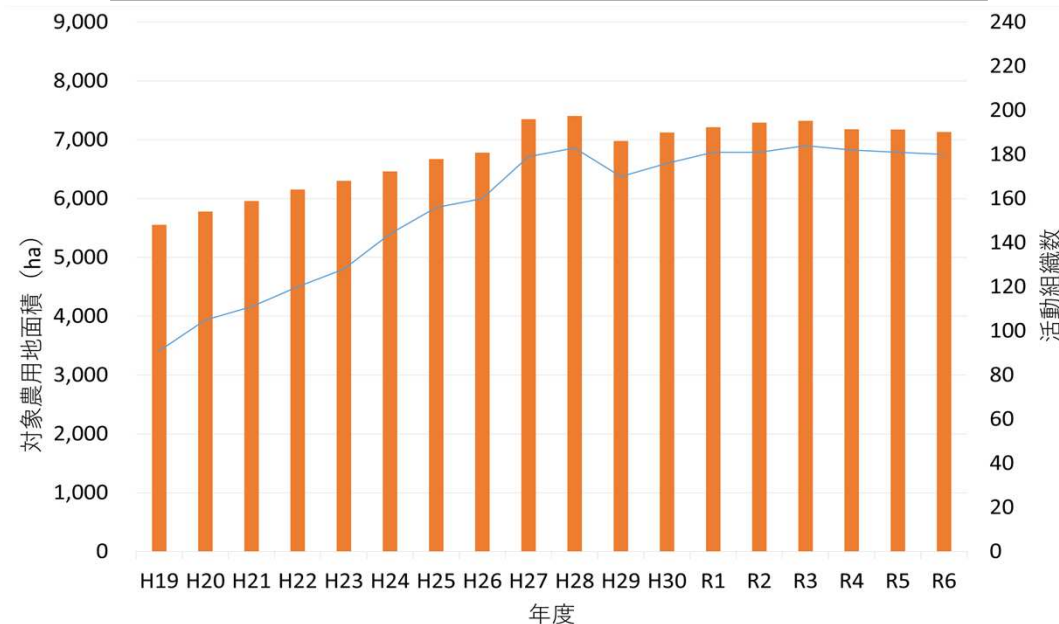
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R3からR4の増減
活動組織数	平成23年度から実施				43	75	91	93	102	108	110	115	115	115	116	116	115	115	0
対象農用地面積(ha)					1,192	2,258	3,404	3,559	3,736	3,863	4,155	4,383	4,368	4,423	4,451	4,461	4,425	4,441	16

※H19～H25は農地・水・管理支払交付金における取り組み状況を参考として記載している。

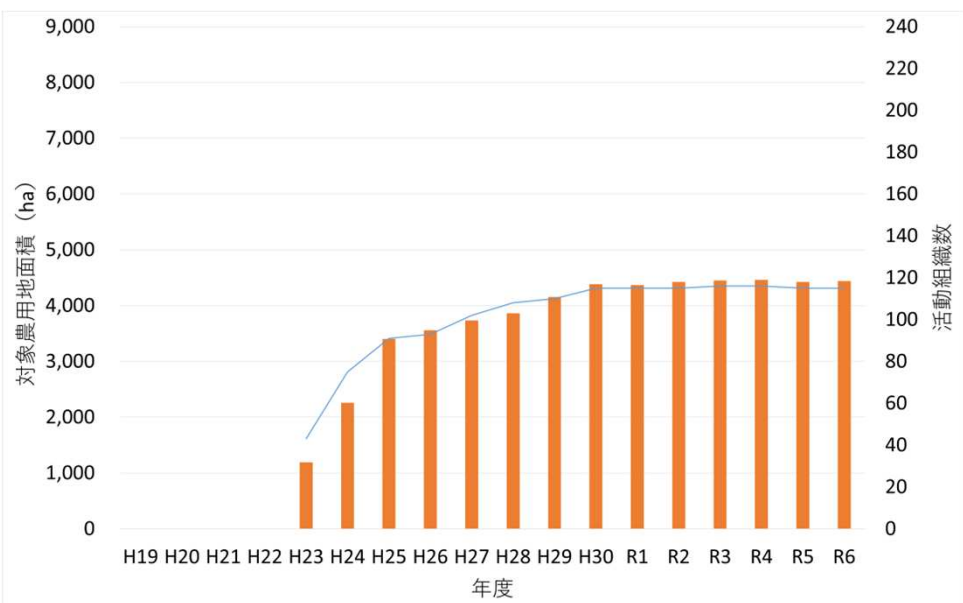
農地維持支払の取り組み状況



資源向上活動(共同)の取り組み状況



資源向上活動(長寿命化)の取り組み状況



■ 対象農用地面積(ha)
 — 活動組織数

○農地維持・資源向上(共同)

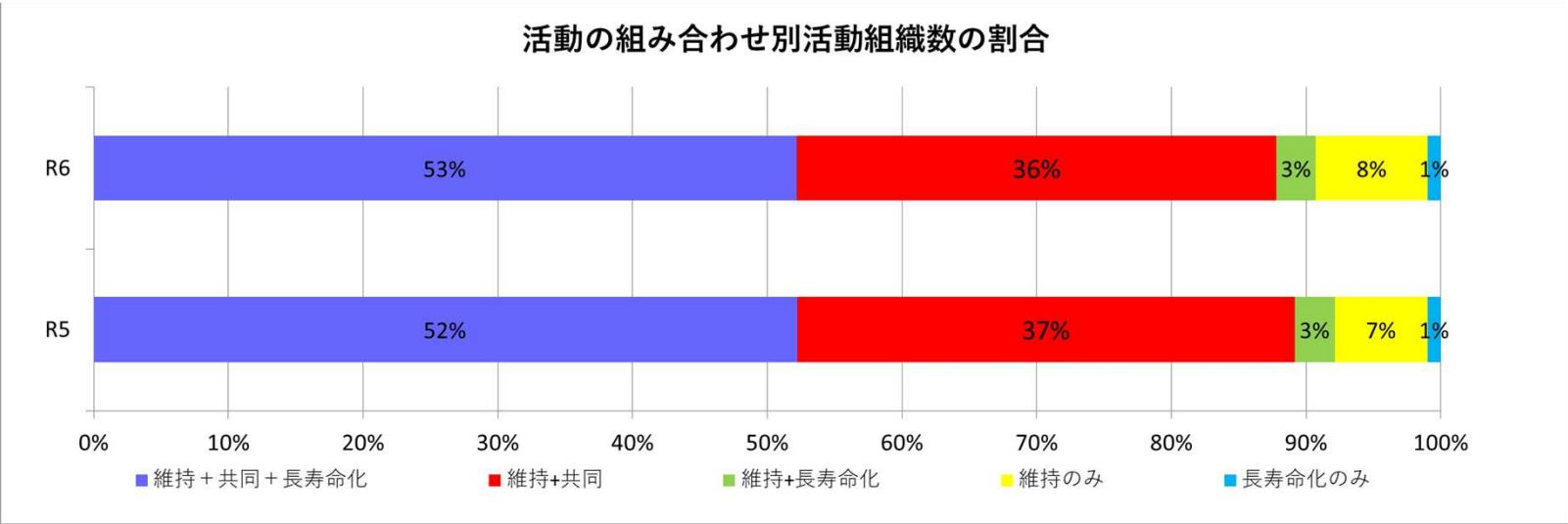
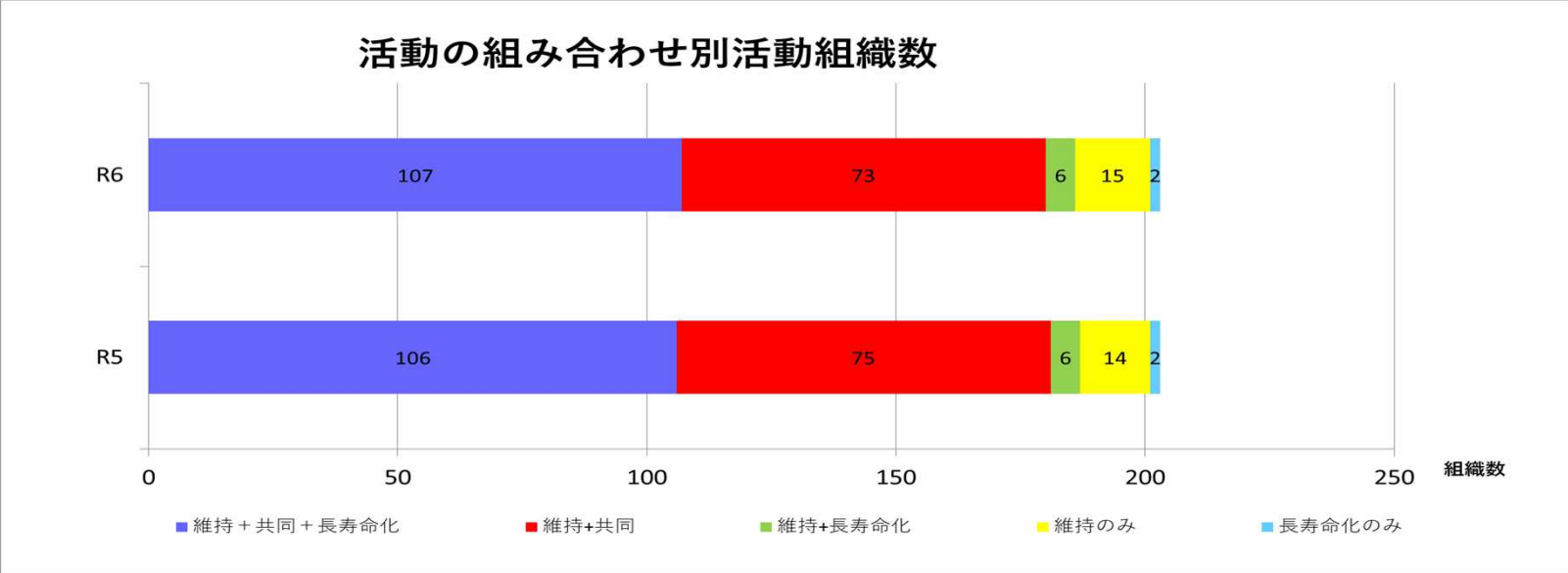
- ・事業開始から平成28年度にかけて徐々に増加。
- ・平成29年度及び令和4年度は計画期間の切り替えとなる組織が多く、その一部が解散したため面積が減少。

○資源向上(長寿命化)

- ・事業開始の平成23年度から平成25年度までは増加。
- ・平成26年度から平成30年度までは微増。
- ・令和元年以降は横ばい。

2. 農地維持支払、資源向上支払（共同）、資源向上支払（長寿命化）の実施状況

○各活動組織の3つの活動の組み合わせ別に組織数をみると、農地維持、共同、長寿命化の3つを実施している組織が最も多い。
○令和5年度と比べ、農地維持のみ、また農地維持＋共同＋長寿命化の活動を実施している組織数が増加した。



保全対象の施設数

※()内はR5実績値

(1)農地維持支払による保全管理施設		
水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
1,761 (1,796)	1,293 (1,323)	65 (67)

(2)資源向上支払(長寿命化)の対象施設		
水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
305 (303)	192 (193)	16 (18)

(3)(2)のうち、令和6年度に補修(更新)した対象施設		
水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
5 (6)	1 (7)	0 (0)

活動組織の構成員(含団体)

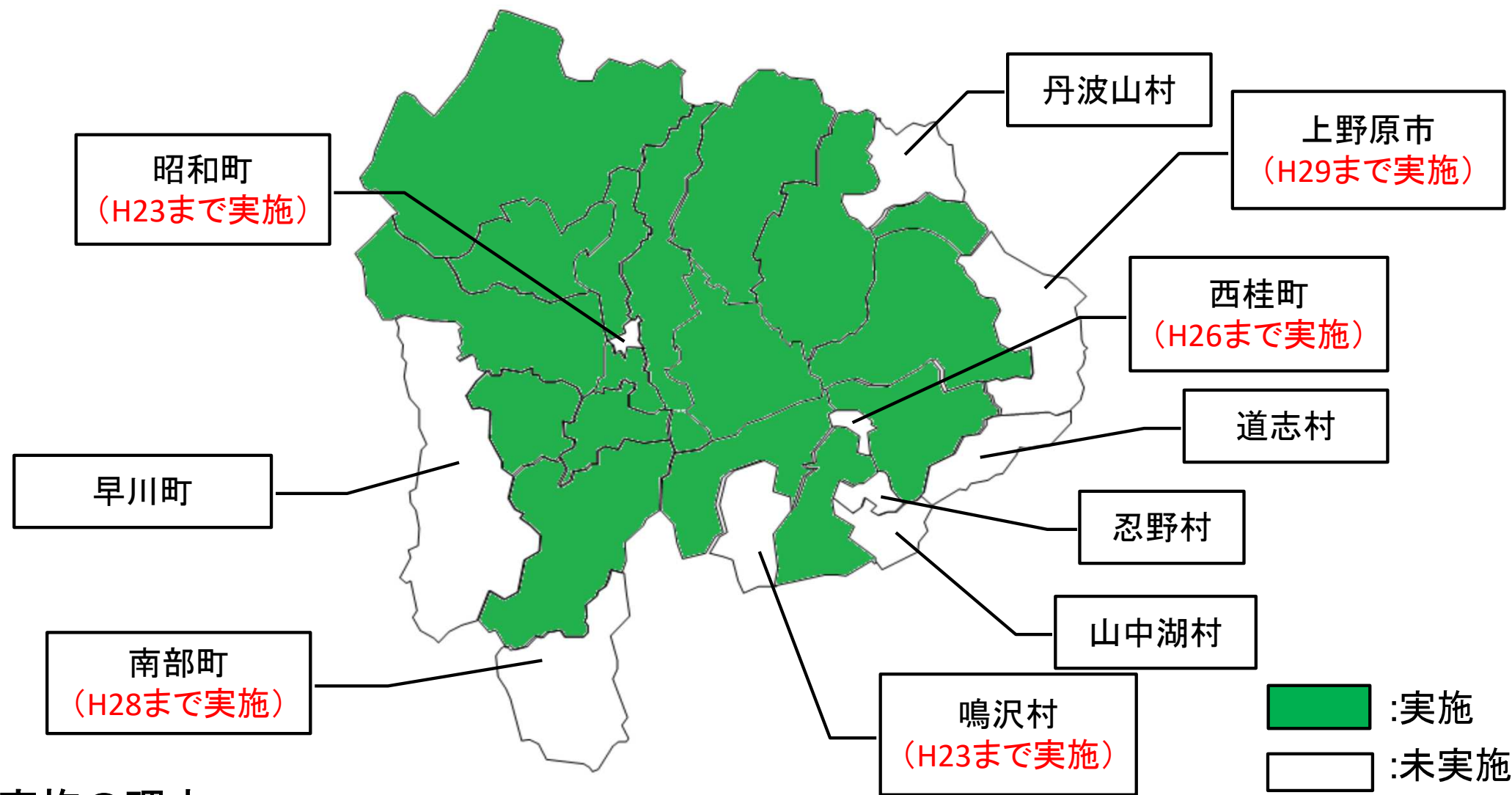
合計 (人)		
	農業者(人)	非農業者(人)
29,128 (29,163)	19,175 (19,179)	9,953 (9,984)

3. 令和6年度の市町村毎の取り組み状況

- 取り組み面積については、北杜市、南アルプス市が大きい。
- 農振農用地の保全率(カバー率)については、上記2市のほか富士川町、甲州市が高い。
- 未実施の市町村は、昭和町、早川町、南部町、上野原市、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、丹波山村の10市町村である。

市町村	農振農用地面積 (ha)	農地維持			共同活動			長寿命化		
		地区数	取組面積	カバー率	地区数	取組面積	カバー率	地区数	取組面積	カバー率
甲府市	816	2	20.52	3%	2	20.52	3%	0	0.00	0%
韮崎市	1,738	24	572.31	33%	24	572.31	33%	18	406.41	23%
南アルプス市	2,481	13	1,112.67	45%	13	1,112.67	45%	1	89.55	4%
北杜市	6,728	85	2,591.01	39%	67	2,268.68	34%	60	2,204.69	33%
甲斐市	870	4	115.70	13%	3	100.69	12%	1	2.52	0%
中央市	719	1	18.66	3%	1	18.66	3%	0	0.00	0%
昭和町	90	0	0.00	0%	0	0.00	0%	0	0.00	0%
山梨市	2,067	9	686.20	33%	9	686.20	33%	9	686.20	33%
笛吹市	3,056	15	912.00	30%	15	912.00	30%	1	36.00	1%
甲州市	1,977	9	812.00	41%	9	812.00	41%	8	738.00	37%
市川三郷町	495	4	74.10	15%	4	74.10	15%	1	48.00	10%
富士川町	326	10	151.00	46%	10	151.00	46%	8	131.30	40%
早川町	76	0	0.00	0%	0	0.00	0%	0	0.00	0%
身延町	352	7	68.99	20%	6	59.18	17%	5	56.76	16%
南部町	330	0	0.00	0%	0	0.00	0%	0	0.00	0%
富士吉田市	115	1	16.10	14%	1	16.10	14%	0	0.00	0%
都留市	322	12	96.17	30%	12	96.17	30%	1	26.11	8%
大月市	344	3	26.42	8%	2	20.43	6%	1	12.93	4%
上野原市	342	0	0.00	0%	0	0.00	0%	0	0.00	0%
道志村	67	0	0.00	0%	0	0.00	0%	0	0.00	0%
西桂町	36	0	0.00	0%	0	0.00	0%	0	0.00	0%
忍野村	152	0	0.00	0%	0	0.00	0%	0	0.00	0%
山中湖村	42	0	0.00	0%	0	0.00	0%	0	0.00	0%
鳴沢村	70	0	0.00	0%	0	0.00	0%	0	0.00	0%
富士河口湖町	760	1	210.00	28%	1	210.00	28%	0	0.00	0%
小菅村	32	1	2.58	8%	1	2.58	8%	1	2.58	8%
丹波山村	30	0	0.00	0%	0	0.00	0%	0	0.00	0%
合計	24,434	201	7,486.43	31%	180	7,133.29	29%	115	4,441.05	18%

令和6年度時点での未実施市町村



未実施の理由

- ・事務の負担が大きい
- ・地域の担い手やリーダー不足
- ・まとまった農地が無い

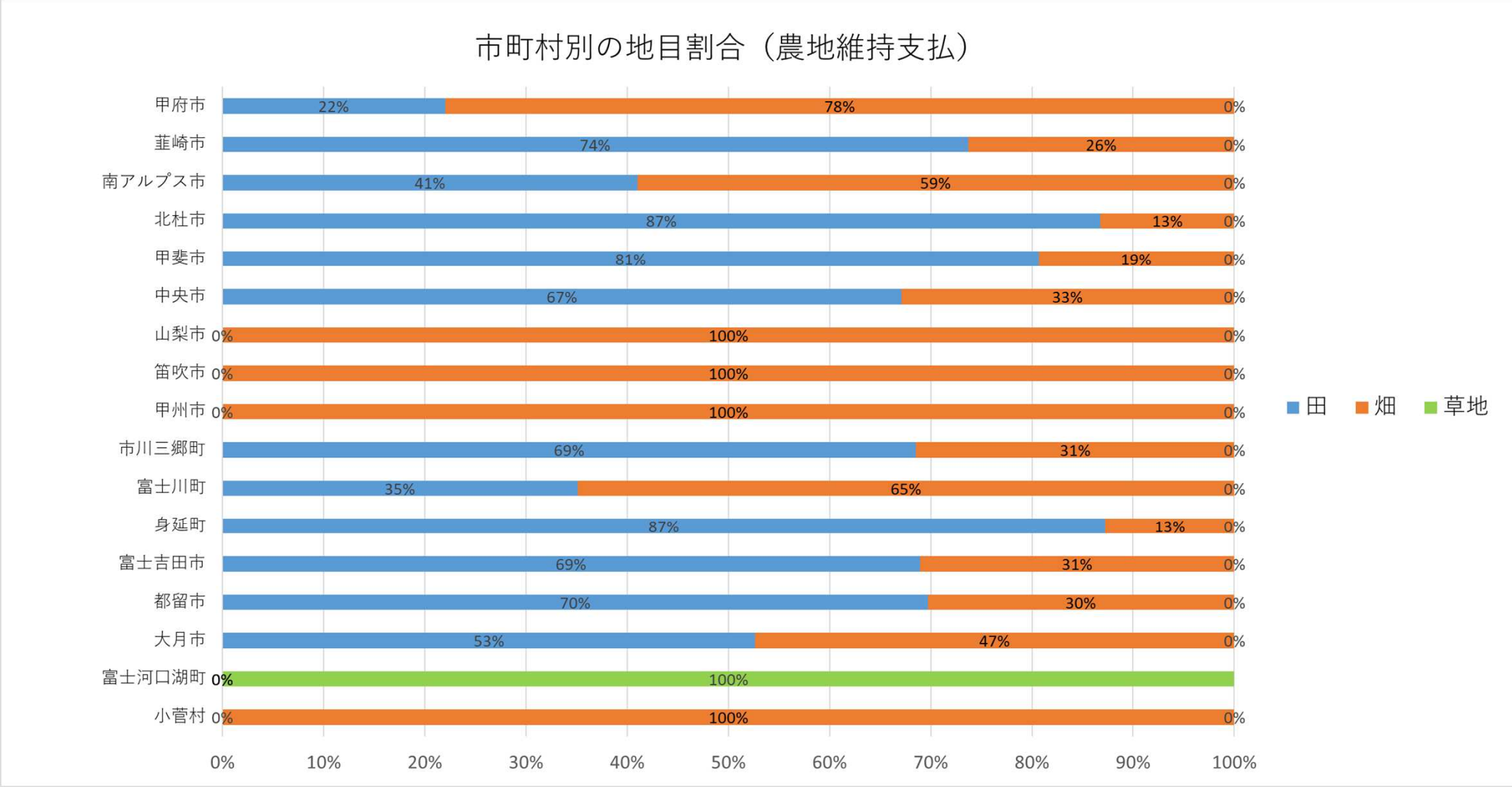
4. 令和6年度の市町村毎の交付金交付額

○北杜市の交付金額が最も多く、全体の約50%を占めている。
※補助率 国:1／2、県:1／4、市町村:1／4 単位:円

市町村名	交付金額	農地維持支払			資源向上支払（共同）			資源向上支払（長寿命化）		
		国費	県費	市町村費	国費	県費	市町村費	国費	県費	市町村費
甲府市	663,340	226,400	113,200	113,200	105,270	52,635	52,635	0	0	0
韮崎市	34,909,938	7,758,850	3,879,425	3,879,425	3,909,144	1,954,572	1,954,572	5,786,973	2,893,483	2,893,494
南アルプス市	34,974,255	11,233,900	5,616,950	5,616,950	5,333,355	2,666,675	2,666,680	919,872	459,936	459,937
北杜市	176,476,479	37,152,100	18,576,050	18,576,050	16,830,528	8,415,255	8,415,273	34,255,598	17,127,783	17,127,842
甲斐市	4,747,714	1,623,650	811,825	811,825	716,631	358,315	358,316	33,576	16,788	16,788
中央市	741,460	249,200	124,600	124,600	121,530	60,765	60,765	0	0	0
山梨市	28,643,035	6,862,000	3,431,000	3,431,000	3,197,340	1,598,670	1,598,670	4,262,176	2,131,085	2,131,094
笛吹市	26,734,827	9,070,000	4,535,000	4,535,000	4,081,500	2,040,750	2,040,750	215,913	107,956	107,958
甲州市	21,883,471	4,460,000	2,230,000	2,230,000	1,827,000	913,500	913,500	4,654,734	2,327,366	2,327,371
市川三郷町	4,401,700	995,000	497,500	497,500	485,850	242,925	242,925	720,000	360,000	360,000
富士川町	7,601,284	1,684,500	842,250	842,250	795,900	397,950	397,950	1,320,241	660,120	660,123
身延町	4,459,334	954,300	477,150	477,150	426,255	213,126	213,129	849,110	424,554	424,560
富士吉田市	319,300	107,000	53,500	53,500	52,650	26,325	26,325	0	0	0
都留市	4,615,492	1,296,850	648,425	648,425	681,640	340,818	340,822	329,256	164,628	164,628
大月市	1,190,466	333,750	166,875	166,875	138,510	69,255	69,255	122,973	61,486	61,487
富士河口湖町	840,000	262,500	131,250	131,250	157,500	78,750	78,750	0	0	0
小菅村	107,950	25,800	12,900	12,900	11,610	5,805	5,805	16,565	8,282	8,283
山梨県全体	353,310,045	84,295,800	42,147,900	42,147,900	38,872,213	19,436,091	19,436,122	53,486,987	26,743,467	26,743,565

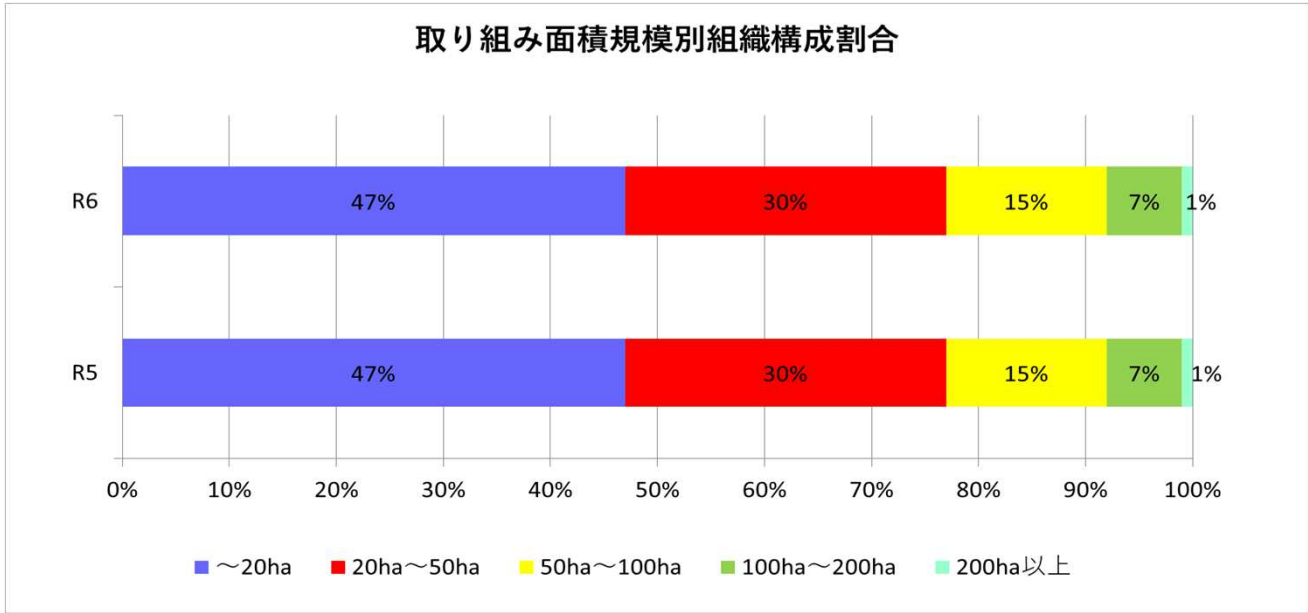
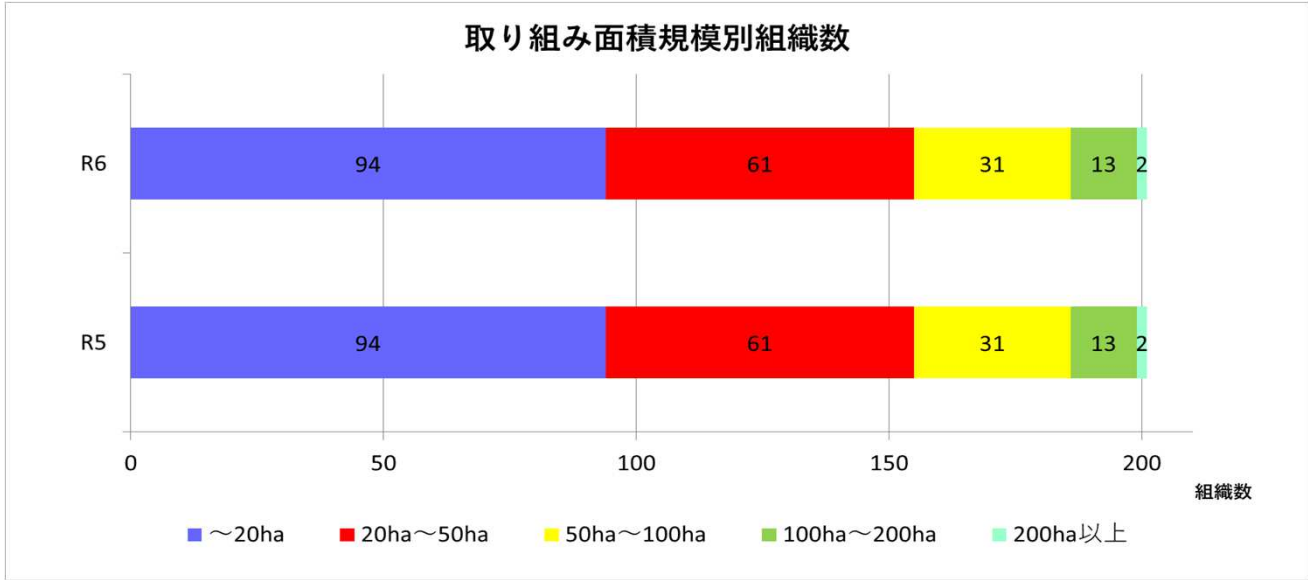
5. 令和6年度の地目別の取り組み状況（農地維持支払）

○農地維持支払の取り組み面積は、7,486haであり、地目別シェアは、水田46. 7%、畑50. 5%、草地2. 8%。
○市町村別に見ると、山梨市、笛吹市、甲州市の峡東地域及び小菅村は畑における取り組み割合が100%となっている。
また、米作りの盛んな韮崎市、北杜市では水田、酪農が盛んな富士河口湖町では牧草地のシェア率が高くなっており、取り組み地域の特産に応じて地目割合に変化がみられる傾向となっている。



6. 取り組み面積規模別組織（農地維持支払）

○活動組織の規模は、地域の実態に応じ、農地・農業用水等の資源や環境を最も保全できるエリアとして設定する。
○面積規模別では20ha未満が47%となっており、小規模な活動組織が最も多い。



7. 山梨県独自の活動について

国の要綱要領に定める活動内容に加え、農業・農村の多面的機能の発揮を図るため、地域の実情に合った県独自の活動を追加できる（実施要領別記1－3より）

○ 果樹剪定枝等有機資源の有効活用

地域内で発生した伐採木や果樹剪定枝をチップ化し、有機資源として農地への還元や、畦道や農道の路面材としての活用を図る

○ 畦畔の除去

作業効率の向上や耕作放棄地発生防止のために、狭小な区画の畦畔を除去することにより対策を行うこと

○ 畦畔・農用地法面等の野芝焼き

畦畔・農用地法面等の適正管理のため野芝焼きを行うこと

○ 獣害の追い払い・追い上げ活動

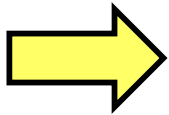
鳥獣害被害防止のための対策施設の設置に加え、花火等による獣害の追い払い・追い上げ活動を行うこと

8. 取り組みの推進について

- ・組織の自己評価
- ・取組状況のアンケート

◎ 事業実施効果について ※一部抜粋

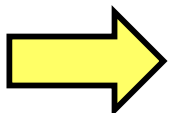
- ・地域が一体感を持って活動することで、荒廃農地の発生防止に繋がっている
- ・自然災害に対する意識向上を図る機会になっている
- ・地域住民が集まることで話し合いの場が生まれ、地域課題について考える機会となっている
- ・鳥獣害防止策の維持管理により農作物被害が防止できている
- ・地域内での話し合いのにより前向きな考えの若者が地域内にいることがわかった



地域住民の意識の向上や活動による農業・農村の多面的機能の維持・発揮に効果を感じている組織が多く見られた。

◎ その他意見について ※一部抜粋

- ・少子高齢化が深刻に進み、事務処理や役員へのなり手がいない
- ・パソコンを操作できる人材がいない
- ・活動に参加する人が減少している
- ・非農家の理解が得られず、活動に参加してもらえない



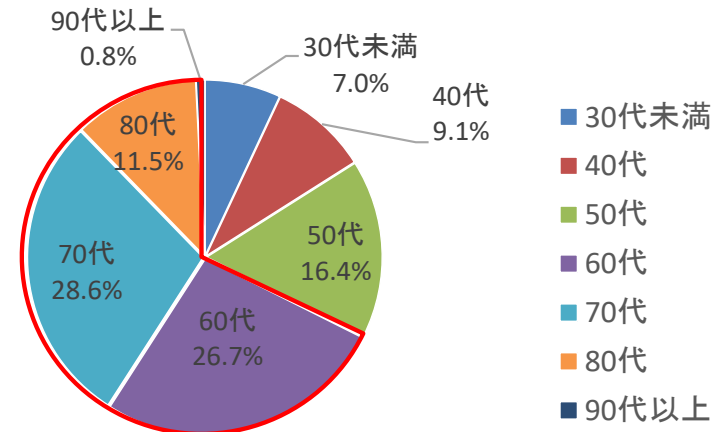
高齢化や人材不足により、組織の運営及び活動の継続が難しくなっている組織が多くみられる。また、地域の非農家との連携にも課題が残る。

◎活動組織の現状(アンケート結果)

○構成員の年齢分布

- ・構成員の約7割が60歳以上
- ・70代の構成員が最も多く、全体の約29%を占めている
- ・若年層の参加者が少なく、組織の継続が困難になりつつある

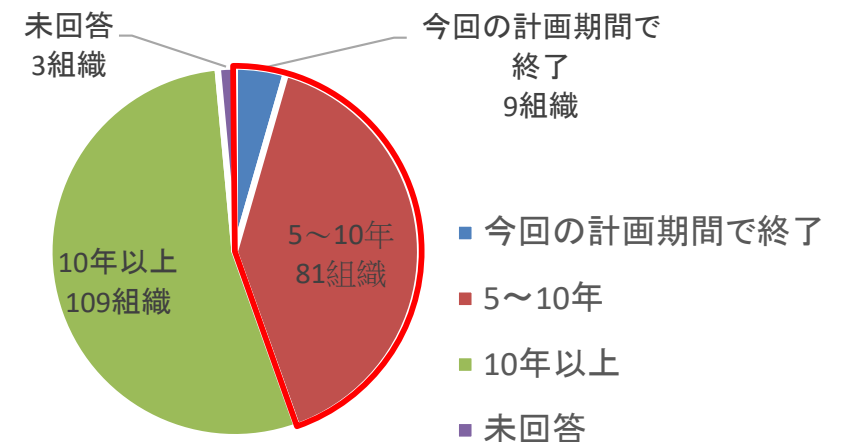
構成員の年齢分布



○組織の継続可能期間

- ・全組織の45%にあたる90組織が10年以内に解散することを検討
- ・9組織において、今回の活動期間を最後に解散することを検討

活動継続可能期間(見込み)

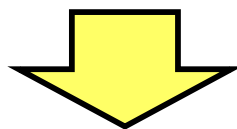
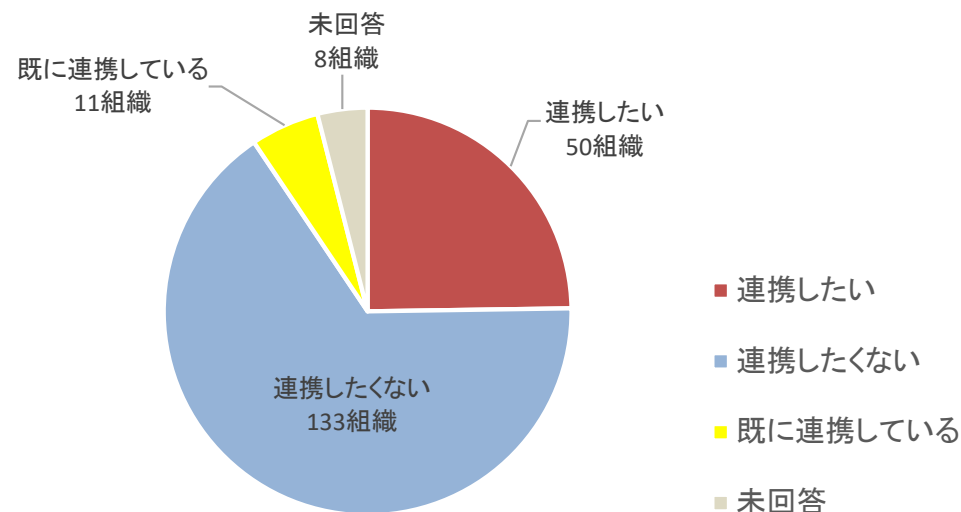


◎活動組織の現状(アンケート結果)

○外部団体等との連携について

- ・全組織の約25%にあたる50組織が外部団体等との連携を希望
- ・連携した外部団体等には、草刈等の基礎的な保全活動への参加や専門性の高い生態系保全への協力を求める声が多い
- ・11組織が既に参加者の確保や活動の活性化を図るなどの目的で外部団体等と連携

外部団体等と連携したいか



☆ 人材不足への対応→外部人材の活用

- ・人材不足の解消や活動内容の発展を図るため、活動組織と外部団体等をつなぐマッチングシステムを県独自で整備
- 県推進協議会と連携し、令和8年度から運用を目指す

☆ 事務負担軽減→外部委託・広域化の推進

- ・事務負担軽減を図るために、外部委託と組織の広域化を推進
- 北杜市農業振興公社において、今年度から事務委託を開始